

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社EMCOMホールディングス
 コード番号 7954 URL <http://www.hd.emcom.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金 学敏
 (氏名) 李 正先

TEL 050-3155-4370

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	602	△17.7	△80	—	△78	—	△1,127	—
23年12月期第1四半期	732	△71.0	40	△96.2	50	△95.0	17	△97.9

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △1,044百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 129百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△40.80	—
23年12月期第1四半期	0.06	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	3,473	2,535	71.2	89.50
23年12月期	4,507	3,722	77.8	126.93

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 2,472百万円 23年12月期 3,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,340	△0.7	△403	—	△398	—	△1,389	—	△50.29
通期	4,568	84.1	△537	—	△527	—	△1,625	—	△58.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) イーツアー株式会社、除外 2社 (社名) 株式会社EMCOM CONSULTING、英脈特
特信息技术(無錫)有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積も
り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	27,631,331 株	23年12月期	27,631,331 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	11,530 株	23年12月期	11,407 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	27,619,901 株	23年12月期1Q	27,620,070 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかにではありますが持ち直しつつあります。企業の設備投資に回復の動きがみられるほか、個人消費も底堅く推移しました。一方、米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。

日本の株式市場においては、欧州情勢の沈静化や日本銀行による追加金融緩和策などにより日経平均株価はゆるやかではありますが上昇傾向を強めました。

また歴史的な円高も一段落したことで、輸出関連企業などに対する業績向上の期待が高まりました。海外投資家などからの資金流入が続いたことにより、日経平均株価は10,083円で当第1四半期連結会計期間末を迎えました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は6億2百万円（前年同期比17.7%減）となりました。損益につきましても同様の影響により、営業損失は80百万円（前年同期は40百万円の営業利益）、経常損失は78百万円（前年同期は50百万円の経常利益）、四半期純損失は11億27百万円（前年同期は17百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

〔金融・システム開発事業〕

金融・システム開発事業は、市況全体の変動率が低調に推移したことを背景に、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業の業績が伸び悩んだこと等を要因に、当第1四半期連結累計期間における金融・システム開発事業の売上高は5億76百万円、セグメント利益は42百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業は、安定した収益が狙えるヘルスケア事業を当社グループの不動産事業の中核に位置づけ、徹底的なローコストオペレーション体制を目指しております。このような施策のもと、業務効率の向上と収益基盤の安定化に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は39百万円、セグメント損失は15百万円となりました。

〔旅行商品販売事業〕

旅行商品販売事業は、当第1四半期連結累計期間において株式取得により新たに当社に加わるようになったセグメントです。

業種上、多少の季節変動はあるものの、年間を通じて安定した収益が狙える事業であります。また、競争相手となる同業他社も多くありますが、その中でもインターネットのみを利用した販売に特化している点など、他社との差別化を図り、競争優位性を保つ企業体制を目指しております。

〔エンタテインメント事業〕

エンタテインメント事業は、当第1四半期連結累計期間において株式取得により新たに当社に加わるようになったセグメントです。

欧州と米国、アジア等での試合イベントだけではなく、ONLINE、MOBILEコンテンツでの収益が強く見込まれるK-1事業を展開することといたしました。

K-1は、空手、キックボクシング、カンフー、拳法などの立ち技競技を複合した新しいスタイルの格闘技として幅広い年齢層に絶大な人気を得ている格闘技イベントです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末と比較して10億円33百万円減少して34億73百万円となりました。これは主に連結子会社の譲渡に伴い、流動資産において現金及び預金が2億65百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が2億10百万円減少したこと及び長期貸付金が5億79百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して1億53百万円増加して9億37百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億70百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して11億86百万円減少し、25億35百万円となりました。これは主に、四半期純損失により利益剰余金が11億27百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、連結子会社の譲渡や新たに連結子会社を取得したことに伴い、当初の業績予想が大幅に変更する見通しであることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成24年5月15日）に公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したK-1 Global Holdings Limited及びイーツアー株式会社、イーツアー株式会社の子会社である億旅（上海）信息技術有限公司を連結の範囲に含めております。

当社の保有する英脈特信息技術（無錫）有限公司の全持分及び当社100%連結子会社であるEMCOM株式会社が保有する、英科陸軟件技術（大連）有限公司の全持分を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社100%連結子会社であるEMCOM株式会社は、平成24年2月に同社が保有する、株式会社EMCOM CONSULTINGの全株式を、株式会社外為ジャパン及びプラネックスフォースシステムズ株式会社の両社に株式譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第1四半期連結累計期間において営業損失80百万円を計上しており、前連結会計年度に引き続き営業損失を計上することになりました。そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、次の施策を実施してまいります。

金融・システム開発事業におきましては、当該事業を抜本的に見直し、韓国及び香港等のアジア諸国に事業拠点を設けることにより、新規顧客獲得による収益の向上を目指します。

不動産事業におきましては、保有する資産の価値を再度精査することにより、当社グループにおけるより有効的な利用方法を再考いたします。

新規事業においては、世界的な格闘技イベント「K-1」ブランドをライセンス化しワールドワイドな事業展開を進め、販路拡大を図ります。今後も新規事業分野の発掘・開拓、業務提携を含めた、グローバルな販売チャネルの強化に積極的に参入し、経営基盤の一層の充実を進めてまいります。

旅行商品販売事業においては、旅行の持つ商品特性とインターネットの利便性の相乗効果について考え、顧客へのメリットを最優先にした新たな商品開発を積極的に行い、バリューアップを図ります。

一方、本社事務所の移転を行い徹底的なコストダウンを引き続き実施し、人員配置の適正化や削減を図ることにより、業務の効率化、固定費削減等に努めてまいります。

以上の対応策は実現可能性が高く、施策を実行することで収益性の改善を図ることができることから、当該状況の解消は可能であると考えております。したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当社は当連結会計年度末においても自己資本比率は71.2%と依然として高く、財務体質は極めて健全であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,024	254,406
受取手形及び売掛金	252,611	41,861
有価証券	159,640	5,891
たな卸資産	477,777	477,547
その他営業債権	100,000	518,464
短期貸付金	378,518	387,917
繰延税金資産	7,561	—
その他	309,479	321,413
貸倒引当金	△5,252	△5,247
流動資産合計	2,200,360	2,002,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	846,575	839,329
その他(純額)	143,937	65,324
有形固定資産合計	990,512	904,653
無形固定資産		
のれん	458,587	213,881
その他	289,591	57,308
無形固定資産合計	748,179	271,190
投資その他の資産		
長期貸付金	979,950	400,000
その他	629,788	560,110
貸倒引当金	△1,041,681	△664,946
投資その他の資産合計	568,057	295,164
固定資産合計	2,306,748	1,471,008
資産合計	4,507,109	3,473,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,020	21,272
未払金	112,853	52,732
短期借入金	—	59,068
未払法人税等	4,375	176,117
賞与引当金	29,958	5,474
その他	291,694	297,937
流動負債合計	451,902	612,602
固定負債		
退職給付引当金	11,935	7,736
資産除去債務	7,306	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
繰延税金負債	6,634	6,634
その他	306,814	310,733
固定負債合計	332,690	325,103
負債合計	784,592	937,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,854	756,854
利益剰余金	2,817,748	1,690,628
自己株式	△15,475	△15,482
株主資本合計	3,559,126	2,432,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,242	7,709
為替換算調整勘定	△60,552	32,391
その他の包括利益累計額合計	△53,310	40,100
少数株主持分	216,699	63,456
純資産合計	3,722,516	2,535,556
負債純資産合計	4,507,109	3,473,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	732,116	602,413
売上原価	172,186	186,413
売上総利益	559,929	415,999
販売費及び一般管理費	519,428	496,789
営業利益又は営業損失(△)	40,501	△80,789
営業外収益		
受取利息	16,860	9,192
有価証券売却益	9,039	—
雑収入	2,256	638
営業外収益合計	28,156	9,831
営業外費用		
為替差損	14,201	5,888
貸倒引当金繰入額	3,756	—
その他	174	1,400
営業外費用合計	18,133	7,289
経常利益又は経常損失(△)	50,525	△78,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	51,495	—
役員退職慰労引当金戻入額	5,733	—
退職給付引当金戻入額	—	6,713
特別利益合計	57,228	6,713
特別損失		
固定資産除却損	149	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,093	—
減損損失	—	461,942
関係会社株式売却損	—	425,693
その他	—	9,699
特別損失合計	4,243	897,395
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	103,510	△968,929
法人税、住民税及び事業税	9,469	186,549
法人税等合計	9,469	186,549
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	94,040	△1,155,478
少数株主利益又は少数株主損失(△)	76,599	△28,358
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,441	△1,127,120

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	94,040	△1,155,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	467
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	35,229	110,262
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	35,229	110,729
四半期包括利益	129,270	△1,044,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,365	△1,033,708
少数株主に係る四半期包括利益	99,905	△11,040

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。